

国際問題月表

I 国際関係／II 日本関係／III 地域別
2015年12月1日－31日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 12・02 IAEAがイランの核兵器開発疑惑の最終報告書でイランが2003年末まで核兵器の起爆装置開発を組織的に行っていたとの認識を示す、15日、IAEAは特別理事会を開き疑惑解明を終えるとの決議を全会一致で採択
- 03 国際サッカー連盟（FIFA）の汚職事件でスイス当局が米司法省の要請に基づきパラグアイとホンジュラスのFIFA副会長2人を逮捕、数百万ドル（数億円）相当の賄賂を受け取った疑い、21日、FIFA倫理委員会が法的根拠のない高額の金銭授受が倫理規定に違反するとしてブラッター会長（スイス）とプラティニ副会長（フランス）にそれぞれ8年の活動停止処分を科したと発表
- 日米韓3カ国が北朝鮮核問題をめぐる高官協議を開催（ワシントン）、北朝鮮の潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）実験など最近の情勢について意見交換、さらなる挑発行動を阻止するため日米韓が連携して北朝鮮への圧力を維持していくことで一致
- 04 OPEC総会が原油生産目標の設定を棚上げし減産見送り、減産を訴える国とシェア確保を優先するサウジアラビアなどが対立して合意できず（ウィーン）
- 07 国連総会本会議が世界の指導者や若者の被爆地訪問を奨励する日本主導の核兵器廃絶決議案を賛成多数で採択、日本の核廃絶決議採択は22年連続で被爆地訪問を促す文言が入るのは初、5大核保有国の賛成は得られず
- 国連がシリアや欧州に流入する難民問題など世界の人道危機に対する支援のため2016年の1年間で計201億ドル（約2兆4800億円）が必要との声明を発表、国連が年間に必要とする資金としては過去最多を更新
- 12 国連気候変動枠組み条約第21回締約国会議（COP21）が2020年以降の温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」を採択（←11月30日、パリ）、法的拘束力のもつ協定
- 14 国連開発計画（UNDP）が2015年版の「人間開発報告書」を発表、国民生活の豊かさを示す「人間開発指数（HDI）」の世界ランキングの首位は前年に続きノルウェー、日本は20位（前年19位）、米国は8位、ロシアは50位、最下位の188位はニジェール
- 16 WTOの「情報技術協定（ITA）」交渉に参加する約50の国・地域が医療機器や新型の半導体などデジタル製品201品目について2016年7月から段階的に関税を撤廃し3年以内に90%以上の品目で関税をなくすことで最終合意（ナイロビ）
- 19 WTO公式閣僚会議が貿易の自由化を図る新多角的貿易交渉（ドーハ・ラウンド）について交渉の方向性を出せないまま閉幕（←15日、ナイロビ）
- 21 日本の気象庁が2015年の世界の平均気温が平年を0.4度上回り1891年の統計開始以降最高と発表
- 22 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）と国際移住機関（IOM）が2015年に入って欧州諸国に流入した難民や移民が100万人を超えたとの推計を発表、1年間で欧州にたどり着いた移民や難民の数としては第2次世界大戦以来最大規模

- 23 国連総会本会議が2016—18年の国連の通常予算と国連平和維持活動（PKO）予算の各国分担率を定める決議案を採択、PKO予算で中国の国別順位が6位から2位に急上昇、日本が2位から3位に転落
- 29 WHOがギニアでのエボラ出血熱の流行が終息したと宣言、2013年12月以降に流行したギニア、シエラレオネ、リベリアの3カ国すべてで流行の抑え込みに成功
国際ジャーナリスト組織「国境なき記者団（RSF）」（本部パリ）が世界で2015年1年間に報道などの業務に関連して死亡した記者らを計67人とする年次報告書を発表

【IS関連情勢】

- 12・01 NATO外相理事会がシリアと隣接する加盟国トルコに対し防衛能力の強化に向けた支援を継続することで一致（→2日、ブリュッセル）
- 02 過激派組織「イスラム国」（IS）がシリア空爆などへの報復として「ロシア人のスパイ」とする男性をナイフで殺害する映像を公開、プーチン＝ロシア大統領らに対し今後もロシア人を殺害すると宣言
英下院が米主導のシリア空爆に英軍を参加させる政府動議を承認、3日、英空軍がISが資金源としているシリア東部オマル油田の6カ所を誘導爆弾で空爆
ISが無政府状態に陥っているリビアの混乱に乗じて拠点を築きすでに最大約3000人の戦闘員が集結していることが国連安保理の報告書で明らかに
- 04 ドイツ連邦議会（下院）がIS掃討作戦を展開するフランス軍などの後方支援を目的に偵察機や最大1200人規模の兵士派遣を可能にする政府提出議案を可決
- 06 イランの最高指導者ハメネイ師の外交顧問を務めるベラヤチ氏がアサド＝シリア大統領の即時退陣論は受け入れないとの姿勢をあらためて強調
アサド大統領がこの日までに英紙『サンデー・タイムズ』と会見しISを英米やフランスなどの空爆だけで倒すことは不可能だと指摘、シリア軍など地上部隊との連携が不可欠だと強調、欧米軍との協力を「歓迎する」と表明
- 08 プーチン大統領が地中海に配備した潜水艦がISのシリアの拠点を巡航ミサイルで攻撃したとシヨイグ国防相から報告を受けたことを明らかにしミサイルには「核弾頭の搭載も可能だ」と発言
- 10 シリア反体制派主要組織による初めての合同会議が内戦を終結させる移行政権樹立に向けた交渉を主導する「最高機関」の設置で一致（リヤド）
少数民族クルド人勢力が実効支配するシリア北東部ハサカ近郊で自動車爆弾による爆発が3件発生、11日、クルド人勢力の報道官が50—60人が死亡し80人以上が負傷したと発表、ISがインターネット上で犯行声明
- 15 ムハンマド＝サウジアラビア国防相がテロとの戦いを進めるためイスラム教徒の多い34カ国で対テロ連合を結成したと発表
プーチン大統領がケリー米国務長官との会談で米ロは共にシリア情勢解決の道筋を模索していると発言（モスクワ）
- 17 プーチン大統領が記者会見で米国が調整しているシリアの正常化に向けた安保理の決議案を支持すると表明、米ロ主導で外交解決を目指す姿勢をアピール
安保理が発足以来初の財務相会合を開きISの資金源遮断を狙った金融制裁決議案を全会

- 一致で採択、資金援助した個人や団体に資産凍結などの制裁を科すことが柱
- 18 安保理がシリア内戦の停戦と移行政権樹立に向けた和平案を盛り込んだ決議案を採択、和平の道筋を具体的に記した決議が採択されるのは初、ロシアも初めて賛成
- 26 ISが指導者バグダディ容疑者とする音声声明を公表、イスラエル攻撃を示唆
- 28 ISからイラク中部の要衝地ラマディの奪還作戦を展開していたイラク軍の報道官が「ラマディは完全に解放」との声明を公表
- 29 ロシア南部ダゲスタン共和国南東部の観光名所ナルインカラ要塞跡で数人が銃を乱射し1人死亡、10人負傷、ISが31日までにインターネット上で犯行声明
- 31 シリア人権監視団（英国）が2015年1年間のシリア内戦の死者数が5万5219人に上ったと発表

II 日本関係

- 12・01 財務省が発表した7—9月期の法人企業統計によると金融・保険業を除く全産業の設備投資が前年同期比11.2%増の10兆4937億円と10四半期連続で増加、伸び率はリーマン・ショック前の2007年1—3月期以来の高水準
- 02 「化学及血清療法研究所（化血研）」（熊本市）が国の承認と異なる方法で血液製剤などを製造していたことが第三者委員会の最終報告書で判明、約40年前から行なわれ発覚を免れるため製造記録も偽造
- 03 自民党の谷垣禎一、公明党の井上義久両幹事長が中国共産党幹部との「日中与党交流協議会」を6年ぶりに再開（北京）
- 04 政府が国際組織犯罪等・国際テロ対策推進本部の会合を開きパリ同時多発テロを受けた対テロ強化策を決定
- 06 維新の党の代表選で松野頼久代表が小野次郎総務会長を破り再選
- 08 内閣府が発表した2015年7—9月期のGDP改定値が物価変動を除く実質で前期比0.3%増、年率換算で1.0%増、2四半期ぶりのプラス成長に、速報値の年率0.8%減から上方修正
- 09 靖国神社の公衆トイレで爆発音がして不審物がみつかった事件（2015年11月23日）で警視庁が建造物侵入容疑で韓国人の全昶漢容疑者を逮捕
宇宙航空研究開発機構（JAXA）が金星探査機「あかつき」の金星周回軌道への投入に成功したと発表、5年前の失敗からの復活で日本初の惑星探査
- 12 安倍晋三首相がモディ＝インド首相と会談（ニューデリー）、日本の原子力発電所輸出を可能にする原子力協定の締結に原則合意、締結すれば核拡散防止条約（NPT）未加盟国との締結は初、安倍首相が平和利用に関しインドが核実験した場合は協力を停止すると伝達、インド初の高速鉄道計画における日本の新幹線方式の導入も決定
- 15 世界農業遺産の認定地域を決める会議が開かれ岐阜県の長良川上中流域、和歌山県のみなべ・田辺地域、宮崎県の高千穂郷・椎葉山地域の認定が決定（ローマ）
- 16 家族の在り方をめぐる2つの訴訟で最高裁判所が夫婦別姓を認めない民法の規定を「合憲」、また女性だけ6ヵ月間の再婚禁止期間を定めた規定は100日を超える部分を「違憲」と判断
自民、公明両党が2016年度税制改正大綱を正式決定、消費税率を10%へ引き上げる2017年4月に酒類や外食を除く飲食料品全般を主な対象に8%の軽減税率制度の導入を

明記

- 政府が2016年度から5年間の在日米軍駐留経費負担（思いやり予算）について米政府と合意と発表、5年間の総額は9465億円で2011—15年度に比べ133億円増加
- 17 日本とインドネシアが初の外務・防衛閣僚会合（2プラス2）開催（東京）、中国による人工島造成で緊張が高まっている南シナ海問題について連携を強化する方針で一致
- 18 日銀が金融政策決定会合で大規模金融緩和の強化策を決定、買入れている国債の満期までの期間を最大12年まで延長、設備投資や人材投資に積極的な企業を対象とする上場投資信託（ETF）の買入れ枠を新たに年間3000億円設定
- 安倍首相がターンブル＝オーストラリア首相と会談（東京）、自衛隊とオーストラリア軍が共同訓練などを円滑に実施するための新協定の早期締結へ交渉加速で一致
- 22 高市早苗総務相と麻生太郎財務相が2016年度の地方自治体全体の収支見通しで自治体が自由に使える一般財源総額を61兆7000億円とすることで合意、過去最高を更新
- 24 福井地方裁判所が関西電力高浜原子力発電所3、4号機の再稼働を差し止めた4月の仮処分決定を取り消し、仮処分の効力は消滅
- 1972年の沖縄返還に伴い米軍用地の原状回復に関する補償費をめぐる日本政府が返還協定調印の約1年前から米側の費用負担を肩代わりする方策を検討していたことがこの日公開の外交文書で判明
- 政府が2016年度予算案を閣議決定、高齢化で社会保障費が増えたことで一般会計の歳出総額は過去最大の96兆7218億円
- 25 沖縄県が米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設問題に関し翁長雄志知事が辺野古沿岸部の埋め立て承認を取り消した効力を石井啓一国土交通相が停止したのは違法だとして那覇地裁へ提訴
- 28 日韓外相会談開催（ソウル）、従軍慰安婦問題の「最終的かつ不可逆的な解決」で合意、日本は軍の関与と政府の責任を認めるとともに元慰安婦への支援を目的に韓国政府が設立する財団に10億円を拠出
- 30 2015年最後の大納会を迎えた東京株式市場は日経平均株価が年末の株価として1996年以来19年ぶりに1万9000円台、終値は前年末と比べ1582円94銭（9%）上昇の1万9033円71銭と4年連続で前年末を上回る
- 31 理化学研究所が原子番号113番の新元素を発見したのが理研であると国際学会に認定され元素の命名権を獲得したと発表、元素の発見は日本初

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 12・02 旧日本軍の従軍慰安婦問題に関する研究書『帝国の慰安婦』で元慰安婦の女性らの名誉を毀損したとして韓国検察が在宅起訴した著者の朴裕河＝世宗大教授が記者会見し抗議、韓国の有識者らも検察への抗議声明を発表
- ミャンマー総選挙（11月8日）で圧勝した野党の国民民主連盟（NLD）党首アウン・サン・スー・チー氏がテイン・セイン大統領、ミン・アウン・フライン国軍総司令官と相次ぎ会談、円滑な政権移行に向けた協力を確認、4日、アウン・サン・スー・チー氏と旧軍事政権トップとして独裁を続けたタン・シュエ氏が会談、タン・シュエ氏がNLD主

- 導の新政権に協力すると約束（ネピドー）
- 07 北京市が深刻な大気汚染が72時間以上続く見通しになったとして4段階の警報のなかで最悪の「赤色警報」を10日までの4日間にわたり発令、赤色警報が出されたのは2013年10月に警報システムが北京市に導入されてから初、18日、北京市が2回目の赤色警報、22日、天津市も初めて「赤色警報」を発令
- 08 アフガニスタンの反政府武装勢力タリバンが南部カンダハルの空港を襲撃し37人死亡、35人負傷、11日、首都カブールのスペイン大使館近くで爆発、少なくとも2人死亡、7人負傷、タリバンが犯行を認める、21日、カブール北方のバグラム米空軍基地近くでNATOの兵士らを狙った自爆攻撃があり米兵6人死亡、タリバンが犯行を認める
- 11 韓国と北朝鮮が次官級会談（→12日、開城〔北朝鮮〕）、2008年7月に韓国人観光客が北朝鮮兵士に射殺され中断した金剛山観光の再開問題で意見対立、事実上決裂
- 12 北京で14日まで3日連続で実施予定だった北朝鮮の女性音楽グループ「牡丹峰楽団」と「功勳国家合唱団」の公演が突然中止となり帰国、理由は不明
- 15 ニュージーランドで新国旗をめぐる国民投票を実施、15日、政府がシダの葉と南十字星の組み合わせで背景が黒と青のデザインが最終候補に決まったと発表、2016年3月の国民投票で最終候補を新国旗として採用か現行の国旗の使用を継続するかを決定
- 17 朴槿恵韓国大統領の男女関係に絡むうわさを紹介した記事を書き朴氏らの名誉を毀損したとして在宅起訴された加藤達也産経新聞前ソウル支局長の判決公判でソウル中央地裁が無罪を言い渡し（求刑懲役1年6ヵ月）、日韓両政府が判決が日韓関係改善に寄与すると期待感を表明
- 18 米軍のB52戦略爆撃機が南シナ海の南沙（英語名：スプラトリー）諸島で中国が「領海」と主張する人工島周辺12カイリ（約22キロ）内上空を誤って飛行したことを米国防総省当局者が明らかに、19日、中国国防省が米軍機が10日未明に「中国の島」近くの空域に「独断で進入した」と発表し「挑発行為」をやめるよう要求
- 20 中国と韓国が締結した自由貿易協定（FTA）が発効、一部品目の関税を撤廃、一部関税を段階的に引き下げ20年以内に品目ベースで韓国が92.2%、中国が90.7%の関税を撤廃中国南部の広東省深圳市の工業団地で大規模な土砂崩れが発生、85人が行方不明、21日、国土資源省が積み上げられた大量の建設残土が流れ出したのが原因との緊急調査結果を発表、人災による土砂崩れだったことが判明
- 23 韓国憲法裁判所が1965年の日韓国交正常化の際に締結され韓国人の請求権問題は「完全かつ最終的に解決された」とした日韓請求権協定が韓国人の財産権を保障した韓国憲法に違反するとの訴えについて判断を避け「門前払い」に当たる却下の決定、日本政府が歓迎
- 25 中国財政省がアジアインフラ投資銀行（AIIB）が発足したと発表、31日、フィリピンがAIIBの設立協定に署名、57ヵ国の創設メンバーに土壇場で加入
モディ＝インド首相がパキスタン東部ラホールを電撃訪問しシャリフ首相と会談、カシミール紛争の解決に向け努力を続けることで合意、インド首相のパキスタン訪問は2004年1月以来約12年ぶり
- 東京都新宿区の日本語学校幹部の女性が6月に上海で身柄を拘束され11月に逮捕、北京で当局の軟禁下に置かれていた札幌市の男性が6月に刑事拘束されたことが判明、スパ

- イ活動を行なった疑いで逮捕された日本人は計3人に、菅義偉官房長官が容疑を否定
- 27 中国の全国人民代表大会（全人代＝国会）常務委員会がテロ対策を強化する「反テロ法」案と1979年から続く「一人っ子政策」を2016年1月1日から正式に廃止することを決めた関連法の改正案を可決、反テロ法も2016年1月1日に施行
- 31 ASEANの加盟10ヵ国が6億人の単一市場や共生社会を掲げる「ASEAN共同体」を発足、共同体は「経済」「政治・安全保障」「社会・文化」の3本柱で構成

●中近東・アフリカ

- 12・01 中国とアフリカ各国が参加する「中国アフリカ協力フォーラム」首脳会合が開幕（→5日、ヨハネスブルク〔南アフリカ〕）、習近平中国国家主席がアフリカの発展を支援するために今後3年間で600億ドル（約7兆3600億円）を拠出すると表明
ブルキナファソの選挙管理委員会が大統領選挙（11月29日）でロシュ・カボレ元首相が過半数を得票して当選と発表
- 06 リビアの和平協議をめぐり対立するリベラル勢力とイスラム勢力の代表が挙国一致政府を樹立することで基本合意と発表、13日、欧米や国連など多国間の閣僚級会合が開かれ挙国一致政府の樹立を全面的に支援することで一致（ローマ）、17日、リベラル勢力とイスラム勢力が統一政府樹立に向けた合意案に署名（スキラット〔モロッコ〕）
- 11 ブルンジの首都ブジュンブラで武装した男らが複数の軍施設を襲撃、12日、同国の軍報道官が襲撃者側の死者79人、治安当局側の死者8人の計87人と発表
イラクの国連代表部が同国北部モスル近郊に展開するトルコ軍部隊の即時撤退をトルコ側に要求、国連安保理の介入を要請する書簡を安保理議長国の米国に提出
- 12 イスラム教の戒律を厳格に守るサウジアラビアで自治評議会（地方議会）選実施、13日、選挙管理当局が20人の女性候補が当選したと明らかに、女性には今回から参政権が認められ女性初の公選議員誕生は同国では画期的
ガンビアの大統領府ホームページなどによるとジャメ大統領がこの日までに「ガンビアはイスラム共和国だ」と宣言、英国による植民地時代からの決別を図るのが狙い
- 16 キリスト教徒とイスラム教徒の対立が続く中央アフリカでイスラム系反政府武装勢力の幹部がこの日までに拠点とする北東部で自治政府樹立と宣言、暫定政府の報道官が武装勢力を「テロリスト」と批判、国際社会に武装勢力の掃討を支援するよう呼び掛けており自治宣言の実効性は不明
- 19 セーシェル選挙管理委員会が大統領選挙（16—18日）で現職のジェームズ・ミシエル大統領が3選を果たしたと発表

●欧 州

- 12・02 NATOが外相理事会開催（ブリュッセル）、旧ユーゴスラビアのモンテネグロの新規加盟を承認、各国の批准手続きが終了すれば正式に29番目の加盟国に
スペインの憲法裁判所が北東部カタルーニャ自治州の州議会が11月に可決したスペインからの分離独立手続きを開始する決議は憲法に違反し無効との判決を下す
- 05 英ロンドン東部の地下鉄駅でナイフを持った男が2人を刺し1人重傷、1人軽傷、ロンドン警視庁が男を殺人未遂容疑で逮捕、テロ事件として捜査

- 06 パリ同時多発テロ後フランスで初の全国選挙となった地域圏（地方）議会選（2回投票制）の第1回投票の暫定開票結果が明らかに、極右の国民戦線（FN）の全国得票率が27.72%で1位と過去最高の得票率の大躍進、オランド大統領の左派社会党は23.12%と惨敗、13日、第2回投票でFNが本土の全13地域圏（計約1700議席）で第1党を確保できず敗北
- 14 欧州復興開発銀行（EBRD）（本部ロンドン）が中国の加入を承認したと発表、中国の加入によりEBRDは67の国・機関で構成
- 20 スペイン上下両院総選挙が即日開票され下院では中道右派与党の国民党が過半数に届かず穏健左派の社会労働党も議席減、緊縮策反対の急進左派ポデモスなど新興2党が議席を伸ばし国民党と社労党の左右の2大政党制に終止符

●独立国家共同体（CIS）

- 12・07 ラブロフ＝ロシア外相が総額30億ドル（約3700億円）に上るウクライナの債務について米国が保証を拒否したと明らかに
ストラウユマ＝ラトビア首相がペーヨニス大統領と会談、会談後自身の辞任と内閣総辞職を表明
- 18 ウクライナ政府が20日に期限を迎えるロシア向け債務30億ドルの返済を一時的に停止すると発表
- 24 プーチン＝ロシア大統領がモディ＝インド首相と会談（モスクワ）、兵器取引や原子力などを柱とする戦略的関係の強化や先端兵器の共同開発・生産を進める方針で一致
- 30 ロシア、ウクライナ、ドイツ、フランスの首脳が電話会談しウクライナ紛争の政治解決を目指す和平合意について2015年末の履行期限を延長することで正式合意

【トルコ・ロシア関係】

- 12・01 オバマ米大統領がエルドアン＝トルコ大統領と会談（パリ）、トルコによるロシア軍機撃墜についてオバマ氏は「トルコには自衛の権利がある」と理解を示す
- 02 ロシア国防省がエルドアン大統領や息子が家族ぐるみでISからの石油密輸ビジネスに関与していると発表、エルドアン氏が関与否定
- 03 プーチン＝ロシア大統領が連邦議会への年次報告演説でトルコへの経済制裁強化の可能性を示す
ラブロフ外相とチャプシオール＝トルコ外相が会談（ベオグラード）、議論は平行線
ノバク＝ロシア・エネルギー相がトルコ経由のパイプラインで欧州に天然ガスを輸出する「トルコストリーム」建設計画に関する両政府間の協議を停止したと発言
ダウトオール＝トルコ首相がアリエフ＝アゼルバイジャン大統領と会談し同国産天然ガスをトルコや欧州に輸送する新パイプライン計画を2018年の予定よりも早期に完成させることで合意（バクー）
- 09 トルコのエネルギー当局担当者がトルコ初となるアックユ原発の建設工事を受注したロシア国営原子力企業ロスアトムが工事を中断したと発言
- 23 ラブロフ外相がトルコのクルド系野党国民民主主義党（HDP）のデミルタシュ共同党首と会談（モスクワ）、ダウトオール首相が強い不快感を表明

●北 米

- 12・02 米司法省が米中両政府のサイバー犯罪対策に関する閣僚級対話の初会合で2016年春にサイバー犯罪の机上演習実施で両国が合意したと発表（←1日、ワシントン）
米カリフォルニア州サンバーナディーノの福祉施設で男女2人が銃を乱射し14人死亡、17人負傷、容疑者は射殺、4日、コミーFBI長官がテロ容疑事件と断定と発表
- 07 カーター米国防長官とウン・エンヘン＝シンガポール国防相が会談（ワシントン）、防衛協力の強化で合意
- 15 米カリフォルニア州ロサンゼルスと周辺の校区の公立校を危険にさらすとの脅迫メールが関係者に届き1000校以上が休校に
- 16 米連邦準備制度理事会（FRB）が主要な政策金利を事実上ゼロに抑える異例の金融政策をやめ金利の年0.25%引き上げを決定、利上げは2006年6月以来9年半ぶり
オバマ米政権が台湾に対しフリゲート艦2隻など総額約18億3000万ドル（約2200億円）相当の武器を輸出する方針を決定、議会に通告
- 18 米国が原油輸出を40年ぶりに解禁することを決定、「シェールオイル」の掘削が増え原油生産量が世界一になったことで販売先を広げるよう求める声が高まっていた
- 24 米国が東西冷戦中の1950年代にソ連との核戦争を想定し「体系的な破壊」を目指してモスクワ、東ベルリン（当時）などの都市に核爆弾を投下する計画を立案、住民も主要な攻撃目標としていたことが機密解除された米空軍の文書で判明
- 30 米自治領プエルトリコが2015年8月以来2度目のデフォルト（債務不履行）に陥ることを明らかに

●中南米

- 12・02 クニャ＝ブラジル下院議長がルセフ大統領に対する弾劾請求の承認を発表
- 03 エクアドル国会が大統領の多選を可能にする憲法改正案を賛成多数で可決
- 07 ベネズエラの選挙管理当局が国会議員選挙（6日実施、定数167）で中道右派の野党連合の民主統一会議（MUD）が少なくとも99議席を獲得したと発表
- 13 ブラジル各地で与党関係者を巻き込んだ大規模汚職事件や経済の低迷に抗議しルセフ大統領の弾劾を求めるデモ、警察当局の推計では全国で計約8万3000人が参加
- 15 エクアドルのグアヤキルで2013年末に新婚旅行中の日本人夫婦がタクシー車内で銃撃され死傷した事件で同国の裁判所が夫を殺害したとして強盗殺人の罪に問われたカルロス・カンボサノ被告に禁錮35年の判決を言い渡し
- 16 欧州系格付け大手のフィッチ・レーティングスがブラジル国債の長期信用格付けを投資適格級の「トリプルBマイナス」から投機的水準とされる「ダブルBプラス」に1段階引き下げたと発表
- 21 パナマの最高裁判所がマルティネリ前大統領に対し任期中の2009—14年の間に公金を使って150人以上の政治家や活動家らの電話を不正に盗聴していたとしてプライバシーの侵害容疑などで拘束を命令
- 22 2012年から和平交渉を進めているコロンビア政府と左翼ゲリラのコロンビア革命軍（FARC）がこの日までに50年余りに及んだ内戦の犠牲者に対する補償などを盛り込んだ合意文書に署名